

令和7年8月7日

港湾空港局港営課

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州埠頭株式会社
会社概要	会 社 の 事 業 概 要	(1) 港湾施設指定管理業務 (2) 港湾施設管理運営業務（市からの受託事業） (3) 船舶給水販売 等
	資 本 金 額	10,000 千円
	本市の出資額	5,120 千円
	本市の出資割合	51.2 %
	従 業 員 数	50 人
営 業 報 告 の 要 点		港湾施設指定管理業務、並びに港湾施設管理運営業務を中核事業として実施するとともに、船舶給水販売などを自主事業として行った。 当期の売上高は、693,136 千円（前期比+8,951 千円、+1.3%）となった。
収支状況 の 要 点	当 期 純 利 益	14,266 千円
	前年度との比較	○営業利益は、15,997 千円で、 前期比 5,141 千円の増益（+47.3%）となった。 ○経常利益は、15,040 千円で、 前期比 2,946 千円の増益（+24.3%）となった。 ○当期純利益は、14,266 千円で、 前期比 12,745 千円の増益（+837.8%）となった。
	その他 (剰余金・欠損金、設備 投資、資金調達など)	
繰 越 利 益 剰 余 金		398,352 千円
株主総会 (令和7年6月19日 開 催)	監 査 報 告	監査役 2 名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議 案	(1) 決議事項 ・第 1 号議案 第 68 期(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 ・第 2 号議案 第 68 期剰余金配当案承認の件 ・第 3 号議案 第 69 期(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

第 68 期 事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

 北九州埠頭株式会社

目 次

1. 事 業 報 告	・ ・ ・ ・ ・	1 ～ 7
2. 決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	8
貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	9
損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	1 0
売 上 原 価	・ ・ ・ ・ ・	1 1
販売費及び一般管理費	・ ・ ・ ・ ・	1 2
株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 3
キャッシュフロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	1 4
個 別 注 記 表	・ ・ ・ ・ ・	1 5
監 査 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	1 6

事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日に至る第68期の事業について、次のとおり報告いたします。

1. 事業の概況

当期の我が国の経済は、一時的には停滞感を強めたものの、経済などの大きな流れは回復傾向となり、春闘賃上げ率についても33年ぶりの高い水準で幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られデフレからの脱却が期待される年となりました。

一方で賃上げによる物流コストの増加や人件費の高騰などにより、収益への影響が懸念されましたが、当社においては、指定管理業務での定期除草について発注エリアの見直しなどを行い、コスト削減に取り組むことにより経営に大きな影響を受ける状況には至っておりません。

当社の当期事業といたしまして、北九州地区全域において北九州港港湾施設指定管理業務の受託事業を中核事業として実施しました。

指定管理業務につきましては、令和5年度に第二期目を受託し通算で7年目となり、これまで培ってきた知識や経験を最大限に発揮するとともに、利用者への更なるサービスの向上に務めてまいりました。

また、管理運営業務では、久岐の浜マリンコアの総合管理業務や清掃業務、消防設備点検、警備監視業務などを新たに受注したことで、前年度比で約16%の増収となっております。

自主事業では、船舶給水販売業務、リサイクルポート施設運営業務、若松月極駐車場業務などの事業を実施したほか、下関市のガントリークレーンの保守点検業務やワイヤーロープの取替業務などを実施いたしました。

また、民間フェリー会社からは、継続的に可動橋の保守点検業務を受注するなど自主事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、リサイクルポート施設運営業務及びその他の業務は前期比で減収となりましたが、船舶給水販売業務につきましては前期比で約43%の増収となり、当期の営業収入は約6億9,313万6千円、税引前当期純利益は1,500万8千円となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

【部門別収入実績】

事業別	部門別	収 入		増減率
		当 期	前 期	
受託事業	港湾施設指定管理業務	594,371,780 円	587,982,187 円	1.1%
	港湾施設管理運営業務	56,978,280 円	49,029,000 円	16.2%
	合 計	651,350,060 円	637,011,187 円	2.3%
自主事業	経営委任施設管理運営業務	110,385 円	-	-
	船舶給水販売業務	6,561,744 円	4,577,636 円	43.3%
	若松月極駐車場業務	8,309,452 円	8,262,468 円	0.6%
	田野浦荷さばき地管理業務	6,791,000 円	6,809,006 円	△ 0.3%
	リサイクルポート施設運営業務	1,182,389 円	1,553,216 円	△ 23.9%
	その他業務収入	18,831,740 円	25,971,880 円	△ 27.5%
	合 計	41,786,710 円	47,174,206 円	△ 11.4%
営業収入合計		693,136,770 円	684,185,393 円	1.3%
営業外収益		646,844 円	1,248,991 円	△ 48.2%
総 収 入		693,783,614 円	685,434,384 円	1.2%

2. 主要自主事業の部門別概況

■船舶給水販売業務

当期、田野浦埠頭へ入港した船舶の増加により、営業収入は656万2千円で、対前期比増減率は約43.3%の増収となりました。

■若松月極駐車場業務

当期の営業収入は830万9千円となりました。

期首の契約台数は154台、期末は139台で15台減となりましたが、短期で17台の臨時契約があり、当期の営業収入としては、前期とほぼ同様の収入となっています。

■田野浦埠頭荷さばき施設管理業務

当期の田野浦埠頭荷さばき施設管理業務全体の収入は679万1千円で、前期と同様の収入となっています。

■リサイクルポート施設運営業務

当期のリサイクルポート施設運営業務全体の収入は118万2千円で、年間を通じて13回の利用がありました。

内訳としては、魚油の荷役が11回、汚泥の荷役が2回となっています。

3. 設備投資等の状況

当期に実施した設備投資の総額は、約3,700万円です。

その主なものは、本社移転に伴う事務所内装工事、高所作業車の導入、社用車の入替えなどです。

4. 資金調達の状況

該当事項は有りません。

5. 会社が対処すべき課題

当社は、北九州港港湾施設等管理運営業務の指定管理者として、平成30年度から港湾施設の維持管理及び運営を行ってまいりましたが、第2期目として令和5年度から北九州港全域の港湾施設について維持管理及び運営を行っております。

北九州港における当社の役割を踏まえ、「北九州市の港湾行政を支え、北九州港を使いやすく信頼性の高い港にする」という企業理念の元、老朽化した施設を適切に管理することはもとより、利用者サービスの向上に取り組んでいくために、以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 指定管理業務及び管理運営業務

①基本方針の推進

指定管理業務及び管理運営業務の実施にあたり、多岐に亘る施設・業務に関し、長期的視点に立った効率的な管理運営を実施するとともに、管理運営業務における改善の提案を積極的に行う等、港湾利用者の立場に立った利便性の向上を図るため、引き続き下記の基本方針を推進いたします。

- これまで培った経験やノウハウ・高い技術力を業務に活かすことにより、経費の削減に努めるとともに、利用者の立場に立った安全・確実・迅速なサービスを提供します。

- 各埠頭の現状、多種多様な港湾施設の設置目的や特徴及び利用実態などを踏まえて、施設の有効活用に努めます。
- 人材の育成を強化するとともに、施設利用に係るマニュアル化を推進することで、効率的で質の高い管理運営と施設の平等利用に努めます。
- 日常の事故防止に向けて、安全対策を徹底します。
- 電気機械設備の予防保全や災害時の復旧対策等を充実することにより、港湾物流の定時性を確保できる安全安心な港づくりを目指します。
- 関係諸法令を遵守するとともに、高い倫理観を持った職員を育てることで、個人情報の適切な管理など、コンプライアンスの徹底に努めます。

②利用者サービス向上の取り組み

利用者サービスの更なる向上を目的に、以下の取り組みを推進し、機動性の確保や迅速性の向上を図るとともに、施設の安全確保に取り組んでまいります。

- 港湾道路の植込み部分や緑地帯などの防草対策を計画的に実施することで、定期除草にかかるランニングコストの削減を行うとともに、不法投棄の抑止策の推進や景観の向上などに取り組みました。
- 緊急時（災害時）の対応として、台風、豪雨、地震等発生後に施設の被害状況の確認を行う場合、これまで休日を挟む場合は、週明けに巡回点検を行い、被害状況の確認・報告を行ってきました。

今後は、港湾管理者との組織的・計画的な取り組みとして、状況が落ち着いた時点で平日、休日に関わらず臨時で巡回点検を行い、より迅速に被害状況の把握が行えるよう、業務の改善に取り組みました。

（２）自主事業

当期、下関市からガントリークレーンの年間の保守点検業務に加え、ワイヤーロープの取替業務やその他補修業務を実施いたしました。

また、民間のフェリー会社と当期も引き続き、可動橋の維持管理について年間の保守点検業務を契約いたしました。

その他では、太刀浦コンテナターミナル内の冷凍コンセント盤の毀損事故や、太刀浦 6 号上屋内に設置の垂直搬送機の毀損事故に伴い、毀損者からの修理の依頼が 4 件あり、全て当社で施工いたしました。

令和 5 年度から実施している機械、電気設備の緊急工事への対応について、契約している緊急工事業者による対応の他、電気工事の資格を有する当社の職員が 10 件程度の緊急工事を実施しました。

今後も、直接対応できるものは当社の職員が実施し、委託コストの削減や復旧時間の短縮に積極的に取り組んでまいります。

6. 財産及び損益の状況の推移（当期含め過去5年度）

区分	第64期 令和2年度	第65期 令和3年度	第66期 令和4年度	第67期 令和5年度	(当期)第68期 令和6年度
営業収入	580,379,643 円	589,321,109 円	599,143,712 円	684,185,393 円	693,136,770 円
経常利益	11,216,439 円	14,495,644 円	17,785,208 円	12,093,962 円	15,040,762 円
当期純利益	5,926,338 円	7,469,852 円	9,817,005 円	1,521,139 円	14,266,604 円
総資産	586,455,435 円	591,411,245 円	575,838,632 円	630,886,929 円	601,776,234 円
純資産	378,050,090 円	385,351,942 円	395,000,947 円	396,354,086 円	410,452,690 円

7. 主要な事業内容（令和7年3月31日現在）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設指定管理業務	電気・機械設備等の保守点検業務
		建築物等の保守点検業務
		消防用設備の保守点検業務
		浄化槽の維持管理業務
		クレーン・可動橋等機械設備の性能維持業務
		使用許可申請書の受付、端末機入力、使用許可書の交付・発送等に関する業務
		使用料の算定、納入通知書の発送、督促状発送等に関する業務
		埠頭内調整業務
		施設利用者等からの要望及び苦情等に関する業務
		施設の管理業務(夜間入港・警備・し尿処理・除草等)
		施設の定期及び臨時巡回、指導等に関する業務
		緊急時の対応業務
		補修依頼書の作成業務
		水道管の分岐承諾に関する業務
		事務所等の管理業務
		光熱水費等の支払業務
		機械設備及び電気設備の緊急工事対応業務

	港湾施設管理運営業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備の保守点検業務
		可動橋等機械設備の性能維持業務
		港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務
自主事業	経営委任施設管理運営業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	若松月極駐車場業務	月極の賃貸駐車場
	田野浦埠頭荷さばき施設 管理業務	田野浦埠頭荷さばき施設の管理業務
	リサイクルポート施設 運営業務	循環資源取扱荷さばき地の管理運営
	その他業務	入札やメーカー等の依頼による他港でのガントリークレーンの保守点検や業者の依頼による技術助勢等

8. 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

区分	従業員数	前期末比増減
社員	19名	2名増
嘱託員	26名	増減なし
契約職員	5名	1名増
派遣職員	—	2名減
合計	50名	1名増

9. 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

10. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

11. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項は有りません。

12. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項は有りません。

13. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

14. 会社の発行株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1, 0 0 0 株

(2) 発行済株式の総数 2 5 0 株

(3) 株主数 4 名

(4) 株主の出資状況 (令和7年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	出資比率
北 九 州 市	1 2 8 株	5 1 . 2 %
太平洋セメント(株)	8 5 株	3 4 . 0 %
U B E 三菱セメント(株)	2 7 株	1 0 . 8 %
自 己 株	1 0 株	4 . 0 %
合 計	2 5 0 株	1 0 0 . 0 %

15. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況 (令和7年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	摘 要
代表取締役	青 木 幸 浩	元北九州市技術監理局長
取締役	佐 溝 圭 太 郎	北九州市港湾空港局長
取締役	伊 坂 甲	太平洋セメント株式会社 九州支店 セメント営業部 部長
取締役	三 善 顕	U B E 三菱セメント株式会社 九州工場 事務部 部長
取締役	真 弓 真 一	経営企画部長
監査役	豊 永 知 明	太平洋セメント株式会社 九州支店 業務部 部長
監査役	泥 谷 智 徳	小野田化学工業株式会社 門司工場 工場長

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 543,183,960】	【流 動 負 債】	【 87,358,367】
現 金 及 び 預 金	509,199,005	未 払 金	68,914,706
貯 蔵 品	21,120,524	前 受 金	770,100
前 払 費 用	1,174,655	預 り 金	60,161
未 収 金	10,063,176	未 払 法 人 税 等	40,500
未収還付法人税等	1,626,600	賞 与 引 当 金	13,724,000
【固 定 資 産】	【 58,592,274】	未 払 消 費 税 等	3,848,900
(有 形 固 定 資 産)	(52,021,570)	【固 定 負 債】	【 103,965,177】
建 物	20,441,545	退 職 給 付 引 当 金	103,965,177
建 物 付 属 設 備	26,127,347		
構 築 物	17,555,029	負 債 の 部 合 計	191,323,544
車 輜 運 搬 具	36,803,006	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	17,995,166		
リサイクルポート施設	47,600,000	【株 主 資 本】	【 410,452,690】
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	(資 本 金)	(10,000,000)
一 括 償 却 資 産	3,742,875	資 本 金	10,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△169,544,350	(利 益 剰 余 金)	(400,852,690)
(無 形 固 定 資 産)	(645,334)	利 益 準 備 金	2,500,000
電 話 加 入 権	62,000	繰 越 利 益 剰 余 金	398,352,690
ソ フ ト ウ ェ ア	583,334	(自 己 株 式)	(△400,000)
(投資その他の資産)	(5,925,370)	自 己 株 式	△400,000
敷 金	5,787,660		
預 託 金	137,710	純 資 産 の 部 合 計	410,452,690
資 産 の 部 合 計	601,776,234	負債及び純資産の部合計	601,776,234

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
指定管理業務収入	594,371,780	
管理運営業務受託料	56,978,280	
隣 鉱 石 業 務 収 入	110,385	
船 舶 給 水 収 入	6,561,744	
駐 車 場 収 入	8,309,452	
リサイクルホート施設料	1,182,389	
田野浦埠頭荷捌き施設収入	6,791,000	
その他の業務収入	18,831,740	693,136,770
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	337,367,297	
合 計	(337,367,297)	337,367,297
売 上 総 利 益		(355,769,473)
【販売費及び一般管理費】		339,771,824
営 業 利 益		(15,997,649)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	9,589	
雑 収 入	637,255	646,844
【営 業 外 費 用】		
雑 損	1,603,731	1,603,731
経 常 利 益		(15,040,762)
【特 別 損 失】		
貸 倒 損 失	32,455	
固 定 資 産 除 却 損	3	32,458
税引前当期純利益		(15,008,304)
法人税、住民税及び事業税		741,700
当 期 純 利 益		(14,266,604)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

売 上 原 価

科 目	金 額	
		円
【営 業 経 費】		
給 水 作 業 料	1,760,531	
給 水 施 設 使 用 料	85,411	
船 舶 水 道 料	2,120,800	
保 守 点 検 作 業 料	65,727,365	
クレーンワイヤーロープ費	15,156,700	
クレーン消耗品費	10,646,386	
施設維持管理材料費	6,974,520	
借 地 料	4,288,011	
駐 車 場 管 理 料	834,552	
リサイクルホート岸壁使用料	50,040	
光 熱 水 費 等	109,631,831	
施設維持管理経費	118,596,609	
負 担 金	1,494,541	337,367,297
総 営 業 費		(337,367,297)
売 上 原 価		(337,367,297)

販売費及び一般管理費

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

科 目	金	額
		円
役 員 報 酬	9,464,800	
給 与 手 当	158,366,641	
賞 与	40,614,962	
退 職 金	4,832,352	
賞与引当金繰入額	13,724,000	
人 材 派 遣 料	703,800	
退職給付引当金繰入	11,743,902	
法 定 福 利 費	37,222,394	
厚 生 費	2,013,203	
通 勤 費	5,198,735	
減 価 償 却 費	12,897,193	
旅 費	1,035,171	
交 通 費	135,037	
通 信 費	1,997,920	
広 告 宣 伝 費	424,138	
交 際 費	777,679	
会 議 費	230,329	
水 道 光 熱 費	709,475	
消 耗 品 費	7,621,856	
租 税 公 課	960,362	
図 書 印 刷 費	584,180	
支 払 手 数 料	4,460,514	
諸 会 費	428,949	
寄 附 金	130,000	
リ ー ス 料	3,124,212	
車 両 関 係 費	3,471,548	
事 務 機 器 保 守 料	2,441,052	
地 代 家 賃	7,945,880	
保 険 料	2,799,486	
修 繕 費	240,000	
雑 費	3,472,054	
販売費及び一般管理費		(339,771,824)

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000	2,500,000	384,254,086	386,754,086	△400,000	396,354,086	396,354,086
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			14,266,604	14,266,604		14,266,604	14,266,604
当期変動額合計			14,098,604	14,098,604		14,098,604	14,098,604
当期末残高	10,000,000	2,500,000	398,352,690	400,852,690	△400,000	410,452,690	410,452,690

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	15,008,304
賞与引当金の増加額	280,000
退職引当金の減少額	△10,820,298
減価償却費	12,897,193
有形固定資産除却損	3
受取利息及び配当金	△9,589
たな卸資産の増加額	△2,290,918
売上債権の減少額	11,702,776
仕入債務の減少額	△21,869,714
利息及び配当金の受取額	9,589
未払消費税等の減少額	△8,015,400
法人税等の支払額	△1,373,400
その他資産の増加額	△2,134,879
その他負債の減少額	△2,152,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,768,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△20,164,850
定期預金の払戻による収入	20,163,689
その他投資活動による収入（敷金返還等）	81,240
その他投資活動による支出（敷金・預託金）	△3,536,040
有形固定資産の取得による支出	△34,897,519
無形固定資産の取得による支出	△700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,053,480
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	△47,990,000
V 現金及び現金同等物の期首残高	547,106,042
VI 現金及び現金同等物の期末残高	499,116,042

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

正社員及び無期契約嘱託員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、有期契約嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当していません。

② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

169,544千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

250株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

10株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和6年6月21日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額

168,000円

② 配当の原資

利益剰余金

③ 1株当たり配当額

700円

④ 基準日

令和6年3月31日

⑤ 効力発生日

令和6年6月22日

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第68期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年5月23日

北九州埠頭株式会社

監査役 豊永 知明

監査役 泥谷 智徳